

第4節

欧州



総論

〈英国のEU離脱と欧州の重要性〉

欧州は、欧州連合（EU）加盟28か国が外交・安全保障、経済、財政といった様々な分野で共通政策をとる傾向にあり、言語、歴史、文化・芸術活動、有力メディアやシンクタンクの発信力などを背景に、国際世論に対して大きな影響力を有しているほか、経済面でも、EU加盟28か国合計で世界の国内総生産（GDP）の約22%を占めるなど、大きな存在感を示している。また、欧州には、国連安全保障理事会（国連安保理）の常任理事国やG7等の主要な国際的枠組みの構成国も含まれ、国際社会での規範形成過程において大きな役割を果たしている。2016年6月の英国のEU離脱に関する国民投票の結果は、大きな驚きを与えるものであり、今後厳しい離脱交渉が予想されるが、以上のような欧州の重要性は、英国のEU離脱後も、大きく変わるものではない。

日本と欧州は、自由、民主主義、人権、法の支配等の基本的価値や原則を共有し、自由で開かれた国際秩序に深くコミットしていることを踏まえ、引き続き協力関係を深めている。

また、日本は、欧州各国との二国間関係に加え、EU、北大西洋条約機構（NATO）、欧州安全保障協力機構（OSCE）等の欧州の地域機関との協力及びアジア欧州会合（ASEM）を通じたアジアの民主主義国家と欧州との関係を一層強化するとともに、「V4（チェコ、ハンガ

リー、ポーランド、スロバキア）+日本」や「NB8（北欧・バルト8か国）+日本」、「GUAM（ジョージア、ウクライナ、アゼルバイジャン及びモルドバ）+日本」など、欧州域内の地域的枠組みとの協力推進を通じて、全体として日欧関係の幅を更に広げていく必要がある。

〈欧州が直面する諸課題〉

欧州は、経済が緩やかに回復しつつある一方、南欧諸国等の債務問題や高い失業率等が引き続き課題となっている。また、主に中東・アフリカ地域からの多数の移民・難民の流入、テロ事件の多発、サイバー攻撃を含む複数の手段を組み合わせたハイブリッド脅威の増大といった諸課題にも直面している。これらの課題への不満等を背景に、欧州各地で既存の政治を否定する政治勢力への支持が増える傾向にある。

上記の諸課題に対し、欧州諸国、EU及びNATOは、移民やテロ対策、安全保障分野での協力などを強化し、米国との同盟関係及び欧州統合の維持・推進に努力するほか、EUが約10年ぶりに外交・安全保障政策のためのグローバル戦略を定めるなど、欧州は周辺地域を始め、欧州域外の脅威に積極的に対応するよう努力している。オランダ総選挙、フランス大統領選挙、ドイツ連邦議会選挙等の国政選挙が欧州諸国で行われる2017年は、今後の欧州の行方を占う重要な1年となる。

〈大規模な難民の流入への対応〉

欧州への大規模な難民の流入は、現下のEU

が抱える大きな困難の1つである。約125万6,000人の難民（EU加盟国への難民庇護申請数）が流入した2015年に続き、2016年も難民流入が続いた。しかし、3月、新たにトルコからギリシャに越境した非正規移民をトルコに送還することを含むEU・トルコ間合意が成立した結果、2016年の欧州への難民の流入は大幅に減少し、約36万4,000人となった。しかしながら、アフリカ諸国等からの地中海中央ルートによる難民等の流入継続、EUによる域境管理の強化、EU内での難民受入れの公平な負担、EU・トルコ間合意の維持などが引き続き課題である。

〈テロの脅威〉

難民対策とあいまって、欧州ではテロ対策も急務である。2015年11月のパリにおける同時多発テロ事件に続き、2016年もブリュッセル及びシャルルロワ（ベルギー）、ニース及びルーアン（フランス）、並びにドイツ南部及びベルリンにおけるテロ等、「イラクとレバントのイスラム国（ISIL）」が犯行声明を出すテロ事件が各地で相次いだ。欧州レベルでのより効果的なテロ対策の強化等が急務である。

〈英国のEU離脱〉

6月に英国で実施されたEU残留・離脱を問う国民投票において、離脱支持が52%を占めた。2017年3月末までに、英国からEU離脱の通知がなされる見込みであり、戦後、拡大と深化を続けてきた欧州統合は、EUから加盟国が離脱する事態に初めて直面することとなる。英国のEU離脱通知後に行われる英国・EU間の離脱交渉及び離脱後の英国とEUの新たな関係が注目される。英国のEU離脱後も、英国を含む欧州が引き続き結束し、国際社会の平和、安定及び繁栄に積極的に貢献することが期待される（2-4-1（1）及び2-4-1（2）参照）。

〈対欧州外交〉

2016年、日本の対欧州外交は進展した。安倍総理大臣は、5月初め、G7伊勢志摩サミットに向けた各国及びEU首脳との事前調整、イタリア及びベルギーとの国交樹立150周年に



「MIRAIプログラム」で訪日した学生に囲まれる山田外務大臣政務官（2015年12月21日、東京）

における協力を含む二国間関係の強化のため、イタリア、フランス、ベルギー、ドイツ及び英国を歴訪した。また、5月末のG7伊勢志摩サミット、7月半ばのアジア欧州会合（ASEM）首脳会合（於：モンゴル）、9月の国連総会ハイレベルウィーク（於：ニューヨーク（米国））等の機会に、欧州各国・機関の首脳と会談を行った。岸田外務大臣は、1月初め、中谷防衛大臣と共に、訪日中のハモンド英国外務・英連邦相及びファロン英国国防相との間で、第2回日英外務・防衛閣僚会合（「2+2」）を開催した。また、3月半ば、イタリア、パチカン及びフランスを訪問し、外相会談等を実施した。

こうした機会を通じて、首脳・外相間の信頼関係が強化されたほか、安全保障、経済、地域情勢、地球規模課題等、各分野における日本の立場や取組について欧州各国・機関の理解を促進するとともに、日欧間での具体的な協力を前進させた。例えば、安全保障分野では、英国、フランス及びイタリアとの間では、安全保障・防衛分野での具体的な協力が進展しているほか、NATO及びEUとの間でも、今後も緊密に連携していくとの認識で一致している。

このほか、欧州等の地域から学生を招へいする「MIRAIプログラム」や欧州の主要シンクタンクとの連携によるセミナーの開催・講師派遣等、対外発信や人的・知的交流に係る事業を積極的に実施している。こうした取組を通じ、欧州各国・機関との間で、政治、安全保障、経済、教育、文化、科学技術など幅広い分野で多

様なチャンネルを構築し、日本やアジアに関する発信や相互理解等を促進することにより、緊密かつ重層的な関係の維持に努めている。

各論

1 地域情勢

(1) 欧州連合 (EU)

EUは、世界のGDPの約22%、総人口約5億1,000万人を擁する28加盟国から成る政治・経済統合体であり、日本と基本的価値・原則を共有し、日本が地球規模の諸課題に取り組む上で重要なパートナーである。

〈EUの動き〉

前年に引き続き、難民流入やテロ事件の多発といった諸課題への対応を迫られる中、EUは、6月の英国におけるEU残留・離脱に関する国民投票の結果、加盟国の離脱という欧州統合史上初の事態に直面することとなった。英国を除くEU27か国は、6月、9月及び12月に非公式首脳会合を開催し、離脱交渉に係るEU側の手続及び体制に関し議論するとともに、離脱後の英国が単一市場にアクセスするためには、人、物、資金及びサービスの「4つの自由」の全てを受け入れる必要があり、「いいところ取り」は認めないとの立場を明確にした。

また、EUは、加盟各国内でEUに懐疑的な勢力が伸長していることも踏まえ、難民問題での効果的な対応策を提示する必要性に迫られた。3月のEU・トルコ合意に加え、9月には、ブラチスラバ（スロバキア）において、EU27か国の首脳が難民への対応に関する目標と具体的措置を記したブラチスラバ宣言及びロードマップが採択された。さらにEUは、トルコやアフリカ諸国との協力強化、約1,500人規模の欧州国境・沿岸警備隊の設立、難民のEU域内での再移転の促進、難民庇護申請等の手続迅速化のための集中対処施設の設置等、矢継ぎ早の対応を見せた。

安全保障面では、6月の英国のEU離脱決定

の数日後、モゲリーニ外交・安全保障政策上級代表のイニシアティブによるEUの外交・安全保障政策のためのグローバル戦略が発表され、欧州の一体性を強調するとともに、グローバル・プレーヤーとして国際社会が抱える諸課題に積極的に貢献する姿勢を改めて明確にした。10月、EU外務理事会は、同戦略が今後数年間EUの対外政策を導くことを明言し、同戦略実施に際し優先分野を定めた。その後、同理事会は、防衛協力やEU・NATO協力の強化に取り組んでいる。

さらに、EU及び欧州諸国は、欧州への移民・難民流入の一因となっているシリアやリビア情勢等の改善に取り組むとともに、「イラクとレバントのイスラム国 (ISIL)」等による欧州におけるテロへの対策を強化した。また、ウクライナ問題については、当事者にミンスク合意の履行を促すなど、情勢の改善に取り組んだ。

アジアについても、EUは更なる関与の姿勢を見せた。前述のグローバル戦略において、経済面のみならず安全保障面でもアジアへの関与を高めることを明記するとともに、緊迫化した南シナ海情勢を踏まえ、3月及び7月の2回にわたり、海洋における法の支配の重要性を強調する声明が、EU加盟28か国を代表してモゲリーニ上級代表から発出された。

経済面では、ユーロ圏において、全体的に力強さを欠いているものの緩やかな回復が続いた。その一方で、南欧諸国における高失業率や一部の金融機関での財政体質の脆弱性が指摘されており、危機的状況には至っていないものの、様々なリスクを抱えながらの1年となった。

〈日・EU関係〉

2016年は両首脳間の信頼関係が更に強化され、前年に続いて日・EU関係の包括的な強化に向けた大きな進展が見られた。5月、ブリュッセルを訪問した安倍総理大臣は、トゥスク欧州理事会議長及びユンカー欧州委員会委員長との間で日・EU首脳会談を開催した。また、7月、ウランバートル（モンゴル）で開催され

たASEM首脳会合時にも、年内2回目となる首脳会談が実施された。この会談では、6月の英国のEU離脱に関する国民投票の結果を受け、安倍総理大臣から、不透明感の払拭と今後の予測可能性を高めるために、EUと英国が協調して今後の交渉の見通しを明確にするよう求めた。また、両首脳は、日EU経済連携協定(EPA)及び日EU戦略的パートナーシップ協定(SPA)の早期大枠合意を目指すことで一致した。

経済面では、日EU・EPAの締結に向け、5月及び7月に行われた日・EU首脳会談のほか、5月のG7伊勢志摩サミットの際に発出した共同ステートメントにおいて、首脳レベルでの強いコミットメントを再確認した。2016年12月までに、日・EU間で計17回の交渉会合を開催し、物品貿易、サービス貿易、知的財産権、非関税措置、政府調達、投資等、広範な分野について議論を行った(詳細は3-3-1(1)参照)。

(2) 英国

キャメロン首相が2015年5月の下院総選挙で公約とした、EU残留・離脱を問う国民投票が、2016年6月23日に実施された。同首相はEU残留を訴えたが、国民投票の結果は、離脱支持が過半数(離脱51.9%、残留48.1%)となった。背景には、英国議会が意思決定に関与できないEUレベルの規制の増加に対する不満や、EU拡大に伴う中・東欧諸国からの移民増加への不満が中間層を中心とする英国国民にあったことなどが指摘されている。この結果を受けてキャメロン首相は辞任し、保守党党首選挙を経て、7月13日にメイ内務相が首相に就任した。英国政府は2017年3月末までにEUに対して離脱の意思を正式に通知する予定としており、その通知から原則2年以内に英国の脱退に関する取決めを定める協定を締結すべく、交渉が開始される。日本としても移民の規制や単一市場へのアクセス等の論点をめぐり、どのような関係が構築されるかを注視するとともに、適時に日本の立場を伝えていく(3-3-2(4)参照)。2017年1月の英国最高裁判決において、

EUへの離脱通知には議会の承認が必要であると判示されたことに伴い、2月2日に英国政府は議会に対して「EU離脱通知法案」を提出した。また、メイ首相は1月17日、英国のEU離脱の方向性について演説を行い、英国が引き続き自由貿易を推進し、グローバルな役割を積極的に担うことを強調した。

日英両国は、首脳、外相を始め様々なレベルでの政策協調や交流を通じ、二国間関係を強化してきている。安倍総理大臣は、5月に英国を訪問し、英首相官邸及び英首相公式別荘(チェッカーズ)にてキャメロン首相と日英首脳会談を実施するとともに、エリザベス2世女王陛下に拝謁した。また、両首脳は、5月のG7伊勢志摩サミットに際するキャメロン首相の訪日時にも首脳会談を行った。安倍総理大臣は、後に就任したメイ首相とも、9月のG20杭州サミット(於：中国)の際には立ち話を、国連総会の際には首脳会談を行った。岸田外務大臣とハモンド外務・英連邦相は、G7広島外相会合の際に日英外相会談を行い、2016年1月に第5回外相戦略対話を実施した。7月にメイ新内閣において前ロンドン市長のジョンソン氏が外務・英連邦相に就任し、9月の国連総会の際に岸田外務大臣との外相会談が行われた。

近年、日英間で安全保障・防衛協力が大きく進展している。2016年1月に東京で開催された第2回外務・防衛閣僚会合(「2+2」)では、幅広い分野での安全保障・防衛協力の推進が確認されるとともに、世界各地の地域情勢について認識の共有が行われた。10月から11月、台風戦闘機を含めた英国空軍部隊が訪日し、三沢自衛隊基地を拠点に航空自衛隊と共同訓練を行った。これは、航空自衛隊が国内を拠点に米国以外の国と実施する初の共同訓練であった。また、第2回「2+2」の合意を受けて、東南アジア及びアフリカ諸国の能力構築支援での連携にも進展が見られ、日英共催ASEAN諸国向け人道支援/災害救援セミナー(1月、フィリピン)、アンゴラにおける地雷除去に関する連携(8月)、チュニジアの空港における国境管理能力向上支援に関する連携(9

月)等が実現した。さらに、2017年1月にはロンドンにて、ジョンソン外相と鶴岡公二駐英大使の間で日・英物品役務相互提供協定(日英ACSA)への署名が行われた。

(3) フランス

内政面では、10%を超える失業率の改善がオランド政権の最重要課題となっており、8月、政府は、国民による大規模な抗議活動に遭いつつも、硬直的な労働市場を見直す労働法改正法を成立させた。テロ対策に関しては、2015年11月のパリにおける連続テロ事件を受け、政府は緊急事態宣言を発出し、現在その宣言を2017年7月まで延長してテロ対策を強化しているものの、2016年7月には南フランスのニースで85人の犠牲者を出したテロ事件が発生するなど、中東・北アフリカ等から流入する難民対策とともに、テロ対策は依然として重要な課題となっている。また、2017年4月から5月に行われる大統領選挙を控えて、左派、右派共に選挙運動が活発化している。11月には、最大野党である共和党による予備選挙が実施され、フィヨン元首相が候補として選出される一方で、政権与党の社会党内では、12月、オランド大統領が次期大統領選挙への不出馬を表明するとともに、ヴァルス首相が出馬を表明し、首相を辞任した。これに伴い、12月にカズヌーヴ前内務相を首班とする新内閣が発足した。

外交面では、6月に中東和平に関する閣僚級会合を主催し、10月にはモスル(イラク)の安定化に向けた閣僚級会合をイラクと共催するなど、中東問題に関し国際社会において主導的な役割を果たした。

日本との関係では、3月に岸田外務大臣が訪仏した際、エロー外務・国際開発相と会談を実施し、4月のG7広島外相会合に向けた協力を確認した。同会合に出席するためにエロー外相が訪日した際には、岸田外務大臣との間で外相会談が行われ、アフリカにおける日・フランス協力に関する共同プレスリリースが発出された。5月、安倍総理大臣が訪仏した際には、オランド大統領と首脳会談を行い、G7伊勢志摩

サミットの成功に向けた協力を確認するとともに、2018年に日本文化の粋を集め、大規模に紹介する「ジャポニスム2018」をフランスで開催することで一致した。

これらに加え、8月にケニアで開催された第6回アフリカ開発会議(TICADVI)においては、初となる日・フランス共催の公式サイドイベント「アフリカのための日仏パートナーシップ」が開催された。また、安全保障・防衛協力分野でも協力が進展しており、2017年1月にパリで行われた第3回外務・防衛閣僚会合(「2+2」)では、物品役務相互提供協定(ACSA)の交渉開始に合意するとともに、12月に発効した日仏防衛装備品・技術移転協定に基づく日・フランス間の初めての協力案件の具体化を確認した。また、自由で開かれたインド太平洋を確保すべく緊密に連携していくことで一致した。

(4) ドイツ

ドイツでは、2015年以降、移民・難民の流入数が急激に増加したことを受け、市民の間に治安悪化への懸念や不安が広がり、難民受入れ上限設定を否定するメルケル首相の支持率が下落した。2016年春以降は、国境管理の強化やEU・トルコ間合意等によって難民流入数が大幅に減少し、メルケル首相への風当たりは一時弱まったが、7月にドイツ南部で移民・難民の背景を持つ者によるテロ事件等が相次ぐと、批判が再燃した。

11月下旬、メルケル首相は、不透明で不安定な時期において、自らの経験と力が求められているとして、2017年秋頃の連邦議会選挙に首相候補として再出馬することを表明した。その約1か月後の12月下旬、難民申請が却下されていたチュニジア人の男がベルリン市内のクリスマス・マーケットにトラックを突入させ多数の死傷者を出すテロ事件が発生し、ドイツ国内では、治安対策や難民政策に対する懸念が再び高まっている。

こうした流れの中で、2016年春から秋にかけて実施された5州の州議会選挙で、メルケル

その他の欧州地域

日本は、民主主義、法の支配といった基本的価値を共有するチェコ、ハンガリー、ポーランド及びスロバキアの4か国による地域協力の枠組みであるヴィシェグラード4 (V4) との協力関係を重視している。2月の「V4+日本」セミナー、5月の「V4+日本」政策対話の実施を通じ、「V4+日本」協力に一層の進展が見られた。

チェコ：2017年1月、国交回復60周年の機会に岸田外務大臣がチェコを訪問し、日・チェコ外相会談等を行い、二国間関係や国際場裏での協力の更なる強化を確認した。また、同月、ワーキング・ホリデー協定の交渉が大筋で合意に達したほか、同年2月、社会保障協定改正議定書に署名した。

スロバキア：4月、武藤外務副大臣がスロバキアを訪問、5月、ライチャーク外務・欧州問題相が訪日し、6月からのワーキング・ホリデー制度の運用開始を祝うとともに、二国間だけでなく、国際場裏における協力の強化で一致した。10月、経団連ミッションがスロバキアを訪問し、経済交流を深めた。さらに、同月、両国間の社会保障協定交渉が実質合意に達し、2017年1月、同協定に署名した。

ヴィシェグラード4 (V4)

【ベネルクス諸国】

オランダ：日・オランダ間では、2015年11月に発表された「持続的な平和と繁栄のための戦略的パートナーシップの設立に関する共同声明」の下、様々な分野での協力が着実に進んでいる。10月のスヒッペルス保健・福祉・スポーツ相の訪日時にはスポーツ協力に関する協力覚書が、また、12月のヘニス国防相及びカンパス経済次官の訪日時には、各々防衛協力・交流及び農業分野の協力に関する覚書の署名が行われた。

ベルギー：2016年は、ベルギーとの外交関係樹立から150年に当たり、「日本・ベルギー友好150周年」を祝う数多くの記念事業が実施された。1月にはベルギーでの開会式典出席のため、武藤外務副大臣がブリュッセルを訪問した。5月には安倍総理大臣がベルギーを訪問し、ミシエル首相と首脳会談を行い、3月にブリュッセルで発生したテロ事件を踏まえ、テロ対策に関する二国間協議の開催で一致し、同協議は11月にブリュッセルにて実施された。10月には150周年のベルギー側名誉総裁であるフィリップ国王陛下及びマチルド王妃陛下が国賓として訪日し、茨城県結城市への地方視察や安倍総理大臣夫妻主催晩餐会等の行事を通じ、両国の友好的絆が深まった。

ルクセンブルク：9月に日本・ルクセンブルク友好議員連盟は、林芳正参議院議員（同議員連盟会長）を団長としてルクセンブルクを訪問し、ディ・バルトロメオ友好議員連盟会長やベッテル首相等と会談を行った。

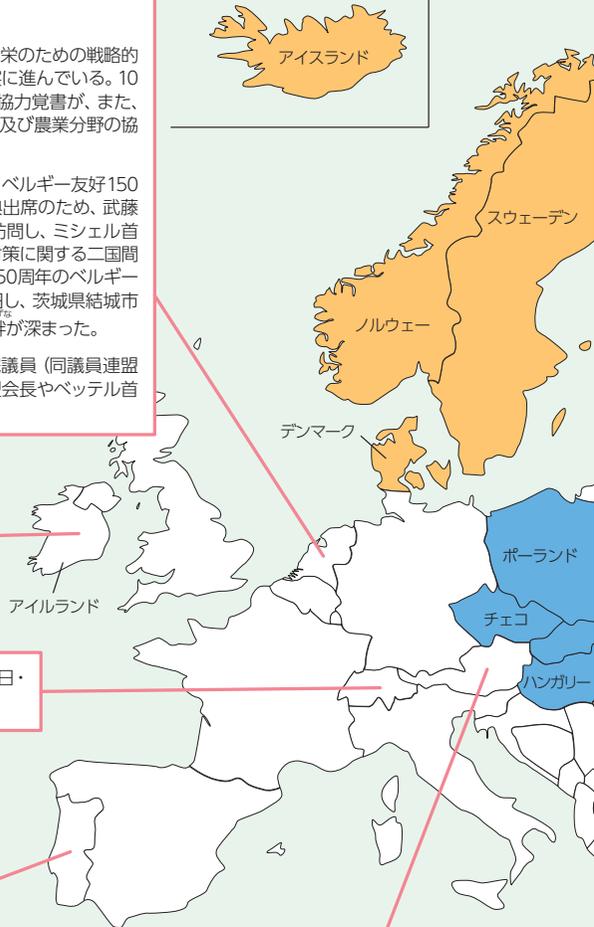
アイルランド：2017年は日・アイルランド外交関係樹立60周年の記念の年である。2017年1月、岸田外務大臣が現職外務大臣として26年ぶりにアイルランドを訪問し、フラナガン外務・貿易相主催の60周年開会式典に出席してアイルランド側と共に60周年のスタートを盛大に祝賀した。また、フラナガン外務・貿易相との外相会談及びケニー首相への表敬を実施した。

スイス：10月、日・スイスEPAに基づく第3回合同委員会が東京で開催され、日・スイス経済関係やEPAの実施状況等について意見交換が行われた。

ポルトガル：2015年11月に発足した社会党のコスタ政権初の閣僚レベルの訪日として、7月にマルケス企画・インフラ相及びオリヴェイラ国際化副担当相が訪日した。

ポルトガル語圏諸国共同体 (CPLP)：12月、リスボンに事務局のあるポルトガル語圏諸国共同体 (CPLP) 事務局に対し、駐ポルトガル日本国大使を常駐代表とする委任状を奉呈した。

オーストリア：7月、ワーキング・ホリデー制度の運用が開始された。10月、第20回「将来の課題のための日・オーストリア委員会」第20回会合がウィーンで開催された。12月、大統領選挙やり直し決選投票が実施され、緑の党推薦のファン・デア・ベレン候補が自由党のホーファー候補に勝利し当選した。



【北欧・バルト8か国 (NB8) + 日本】

日本は、北欧・バルト諸国との協力を強化するため、「NB8+日本」の枠組みの下、女性の活躍、イノベーション等の分野での協力を進めている。

北欧・バルト8か国 (NB8)

【北欧諸国】

スウェーデン：2月にカール16世グスタフ国王陛下が科学技術代表団と共に訪日した。

デンマーク：3月にケアスゴー国会議長が訪日し、安倍総理大臣を表敬した。日本とデンマークは2017年に外交関係樹立150周年を迎え、同年を「日デンマーク外交関係樹立150周年」とし、祝賀周年事業を行う。同年1月には岸外務副大臣がデンマークを訪問し、150周年開会式典に出席し、またサムエルセン外相を表敬した。

ノルウェー：3月にトンメセン国会議長が訪日し、安倍総理大臣を表敬した。10月にブレンデ外相が訪日し、岸田外務大臣との外相会談が行われた。

フィンランド：3月にニーニスト大統領が訪日し、両国の首脳間で初の共同声明を発出し、両国関係を「アジアと欧州におけるゲートウェイとしての戦略的パートナーシップ」と位置付け、政治・安全保障、経済、北極等の幅広い分野における戦略的協力の推進を確認した。

【バルト諸国】

エストニア：4月にロイヴァス首相が訪日し、安倍総理大臣との会談でICT・サイバーセキュリティ分野や経済分野での協力の推進で一致した。

リトアニア：3月にグロウジニエネ国会議長が訪日し、安倍総理大臣を表敬した。

GUAM

2月に「環境／廃棄物処理」をテーマとした「GUAM+日本」ワークショップが東京で、12月に第4回「GUAM+日本」外相級会合（日本からは岸外務副大臣が出席）がドイツでそれぞれ開催され、日・GUAM協力が強化された。

チェルノブイリ：4月、山田外務大臣政務官がウクライナ及びベラルーシを訪問し、チェルノブイリ原発事故後30年関連行事に出席したほか、両国の政府要人との間で原発事故後協力を継続することで一致した。

モルドバ：2016年1月1日に在モルドバ日本大使館が開館した。9月には、滝沢外務大臣政務官がモルドバを訪問し、ティモフティ大統領、フィリップ首相等との間で二国間関係の強化及び国際場裏における連携につき意見交換を行った。

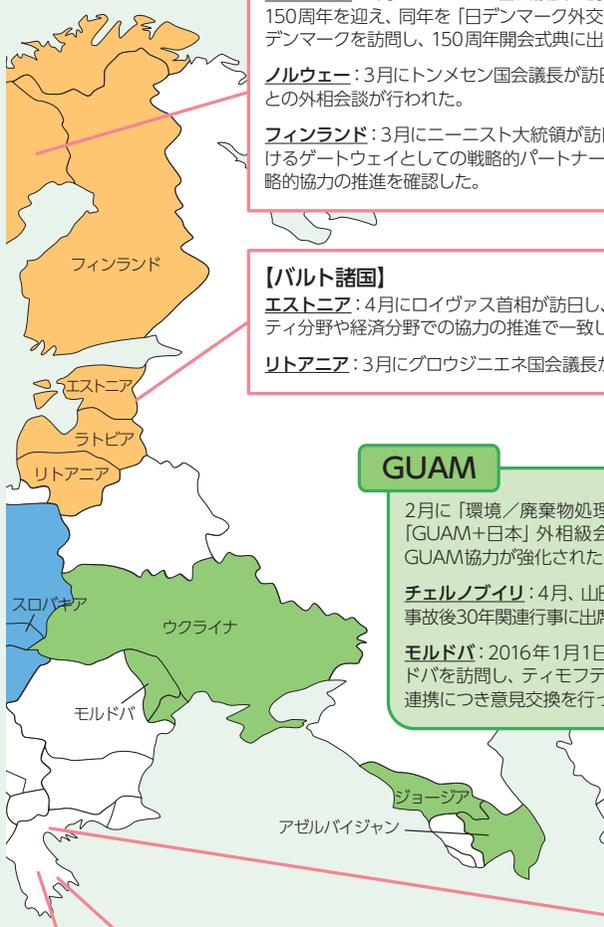
キプロス・ギリシャ問題：1974年から南のギリシャ系住民地域と北のトルコ系住民地域に分断されているキプロスでは、2015年4月以降、両系代表が集中的に交渉を重ねており、統一に向けた機運が高まっている。

ギリシャ債務危機：2015年1月の総選挙の結果発足したチプラス政権は、当初はEU、IMF等から財政支援の条件として課されていた緊縮策の見直しを求め、一時はギリシャの債務不履行やユーロ圏離脱が危ぶまれたが、同年8月に第3次支援プログラムに合意して以降、前政権に引き続き緊縮策を含む構造改革を進めている。

【西バルカン諸国】

西バルカン地域では、民族間の対立が依然として解決すべき課題として残っているものの、各国ともEU加盟に向けた改革に取り組むなど、全体としては安定と発展に向けた進展が見られる。

日本との関係では、9月の滝沢外務大臣政務官のモンテネグロ訪問、10月の岸外務副大臣のボスニア・ヘルツェゴビナ訪問、12月のOSCE外相理事会の際に行われた岸外務副大臣とシュティール・クロアチア副首相兼外務・欧州問題相との会談等、ハイレベルでの交流が行われた。また、西バルカン地域におけるプレゼンス・活動強化のため、日本は2017年1月にアルバニア及びマケドニア旧ユーゴスラビア共和国に大使館を開設した。



首相率いる与党キリスト教民主同盟（CDU）が敗北する中、メルケル首相の難民政策を批判する政党「ドイツのための選択肢（AfD）」が大きく躍進した。2016年末現在、AfDは全ドイツ16州中10州において議席を有している。

経済面では、英国のEU離脱問題等による先行きの不透明感がある中でも堅調な成長を維持した。連邦政府は、2016年の実質GDP成長率を1.8%と予測し、その比較的強い成長の理由として、難民の大量流入への対応による政府支出の増大、低い石油価格及びユーロ安を挙げた。また労働市場も拡大しており、失業者数は36か月連続で減少し、失業率は5.8%（2016年12月現在）と歴史的に低い数値を維持している。

外交面では、国際情勢が大きく変化するとともに、EU主要国を含む各国の首脳が交代する中、メルケル首相による長期政権と堅調な経済成長等に支えられたドイツの地位と存在感は、欧州のみならず国際社会においても上昇しており、ウクライナ問題、難民問題、中東・北アフリカ情勢、英国のEU離脱問題等、国際社会が直面する各種の危機への対応を実質的に主導している。

日本との関係では、シュタインマイヤー外相の訪日（4月、G7広島外相会合）、安倍総理大臣の訪独（5月）、メルケル首相の訪日（5月、G7伊勢志摩サミット）、ガウク大統領の訪日（11月）等、2015年に引き続き、ハイレベルの要人往来が数多く実現した。4月の外相会談においては、地域情勢について議論するとともに、国連安保理改革において具体的成果を得るべく、緊密に連携していくことで一致した。5月の安倍総理大臣・メルケル首相間の首脳会談及び11月の安倍総理大臣・ガウク大統領間の首脳会談においては、二国間関係、ウクライナ情勢を始めとする地域情勢など様々な分野について議論するとともに、世界の平和と安定に向け日本とドイツが国際社会と協調しながら一層緊密に連携していくことを確認した。また、5月の首脳会談の合意を受け、日独サイバー協議が立ち上がり、初回会合が9月に東京で開催さ

れた。

(5) イタリア及びスペイン

ア イタリア

2016年は、日本とイタリアが1866年に日伊修好通商条約を締結してから150年の記念の年であり、「日伊国交150周年」と銘打って両国で数々の記念行事を実施した（コラム「日本イタリア国交150周年」91ページ参照）。要人往来も活発に行われ、3月には岸田外務大臣がイタリアを訪問し、ジェンティローニ外相と会談を行うとともに、日伊情報保護協定に署名を行った（6月に発効）。4月には、ジェンティローニ外相がG7広島外相会合出席のため訪日し、東京及び広島を訪問した。5月には、安倍総理大臣がレンツィ首相の地元フィレンツェを訪問して首脳会談を行い、G7サミットの現・次期議長国として緊密に協力していくことを確認した。同じく5月、レンツィ首相がG7伊勢志摩サミット出席のため訪日した。

1866年に両国が国交を樹立した8月25日に合わせ、岸田外務大臣とジェンティローニ外相は、日・イタリア各メディアに同時に寄稿を行った。岸田外務大臣は、その寄稿の中で、日・イタリア間での防衛装備・技術移転の分野での潜在的な協力の可能性を指摘しつつ、安全保障・防衛分野における両国の協力の深化を呼びかけた。

内政面では、レンツィ首相が、2016年12月に実施された憲法改正法案への賛否を問う国民投票の否決を受けて辞任し、ジェンティローニ外相が新首相に指名され、12月に改革路線を引き継ぐジェンティローニ政権が誕生した。

イ スペイン

スペインは、2015年12月に実施された上下両院の総選挙で、与党民衆党が過半数を獲得できず、その後の連立交渉が難航し、2016年6月に再選挙が実施された。与党民衆党は再び過半数を獲得できなかったが、ラホイ首相の指名投票において最大野党の社会労働者党が棄権した結果、11月に第2次ラホイ政権が成立した。

日本とスペイン両国間の渡航者数は増加し続けており、10月には、東京・マドリード間の直行便が約20年ぶりに再開された。

(6) ウクライナ

ウクライナ東部では、一時的な情勢改善も見られたが（5月及び9月）、1年を通じて停戦違反が絶えず、不安定な状況が継続した。10月、ウクライナ、ドイツ、フランス及びロシアの4か国首脳会談が1年ぶりに開催され、ミンスク合意の履行に向けた「ロードマップ」の作成について合意したが、12月に入っても、当事国間の調整は難航した。

内政面では、4月、ヤツェニューク首相が支持率の低迷を背景として辞任し、フロイスマン前最高会議議長を首相とする新内閣が発足した。同内閣は、汚職対策や司法改革等を優先改革分野に掲げ、6月の司法分野での憲法改正法案の採択や9月の公務員資産の電子申告制度開始等、改革加速への努力を継続してきた。

外交面では、1月のEUとの「深化した包括的自由貿易協定（DCFTA）」の適用開始及びこれを受けた独立国家共同体（CIS）自由貿易協定（FTA）のロシア・ウクライナ間の効力停止等により、ウクライナの貿易全体におけるEUのシェアが増加し、ロシアのシェアは減少した。また、EUとの間では査証自由化に向けた交渉が進展し、欧州統合路線を継続するとともに、ロシアとの間では2015年11月以降、ロシア産天然ガスの購入を停止するなど、エネルギー分野でもロシア依存からの脱却を図ってきた。

日本との関係では、4月のポロシェンコ大統領訪日、9月の国連総会の際の日・ウクライナ首脳会談、10月のアヴァコフ内務相訪日、11月のクービウ第一副首相兼経済発展・貿易相の訪日等、数多くのハイレベル交流が実現した。また、11月には第6回日・ウクライナ経済合同会議、12月には第4回日・ウクライナ原発事故後協力合同委員会や日・ウクライナ安保理

協議等が開催され、二国間関係は着実に発展した。対ウクライナ支援では、1月に約15億円の追加支援を決定したほか、財務相アドバイザーとして日本人専門家をウクライナへ派遣した。

2 欧州地域機関及びアジア欧州会合（ASEM）

(1) 北大西洋条約機構（NATO）との協力

NATOは加盟28か国の集団防衛を目的とする軍事同盟であり、アフガニスタン支援、テロ対策やソマリア沖での海賊対策等、加盟国の領土及び国民の安全保障上の直接の脅威となり得る域外の危機管理、紛争予防、紛争後の安定化等に取り組んでいる。NATOウェールズ首脳会合（2014年）においては、今後10年以内に加盟国の国防費を対GDP比2%に引き上げることが決定された（2016年時点でGDP比2%以上を達成している国は、米国、英国、エストニア、ギリシャ、ポーランドの5か国）。また、2016年7月のNATOワルシャワ首脳会合では、NATO・EU戦略的パートナーシップに係る共同宣言が署名され、その具体化のため、12月のNATO外相会合では、NATOとEUが海洋安全保障、サイバーを含む7分野・40項目以上につき協力を強化していくことが合意された。

日本とNATOは基本的価値を共有するパートナーであり、2014年5月に、安倍総理大臣がNATO本部を訪問¹した際に署名した国別パートナーシップ協力計画（IPCP）に基づき具体的な協力を進めてきている。2016年2月には、ブリュッセルにおいて日・NATO高級事務レベル協議を開催し、日欧の安全保障政策等に関する意見交換を行ったほか、これまでNATO危機管理演習（CMX）、人道支援・災害救援（HA/DR）やサイバーに関連する演習へのオブザーバー参加を行った。また、女性・平和・安全保障分野での協力促進のため、

¹ 安倍総理大臣は2007年1月に日本の総理大臣として初めてNATO本部を訪問しており、今回は日本の総理大臣として2度目のNATO本部訪問となった。

特集 日本・ベルギー友好150周年

現在まで続く国家としてベルギー王国が成立したのは1830年。おおむね現在のベルギーとオランダを領土とするネーデルラント連合王国から独立したのがその始まりです。

日本は、明治維新後の殖産興業に当たり、いち早く産業革命を経験して製鉄や機械工業の発達したベルギーから多くを学びました。その一例が、日本銀行の設立です。日本銀行は、その法的制度から建物の内部構造に至るまで、近代的な銀行の模範とされていたベルギー銀行から多くを学んで設立されました。

歴史を遡ればフランドル絵画が花開いた地域であり、現在では「欧州の首都」として政治、経済、学術等の各分野で注目を集めている国、ベルギー。そのベルギーと日本は、2016年、外交関係樹立から150周年を迎えました。

ベルギーでは、在ベルギー日本国大使館等が中心となって祝賀委員会が組織され、150周年が祝われました。2016年1月19日にベルギー外務省の迎賓館「エグモン宮」で華やかに開会式典が開催されたのに続き、食、^{ひな}雛人形、アニメ、二国間史等の講演やシンポジウム、太鼓、尺八、サクソフォン、バイオリンなどのコンサート、いけばな、茶道、武道、着物などのデモンストレーション、雅楽、落語、能などの公演、浮世絵、絵画、写真展など、例を挙げれば切りがないほどの様々な日本関連イベントが毎週ベルギー各地にて行われました。また、観光博、「ゲント・フローラリア」（花の祭典）、「オメガング」（時代祭り）、「ブリュッセル・フラワー・カーペット」（写真）、ゲント国際映画祭、「ウィンター・ワンダーズ」（クリスマス・マーケット）等のベルギーでよく知られている大型事業に日本は招待国として参加しました。12月13日に歴史ある社交クラブ「セルクル・ゴロワ」を会場に閉会レセプションが開催され、150周年祝賀事業は幕を閉じました。

日本でも同様に、駐日ベルギー大使館等が中心となり、数多くの事業が実施されました。中でも、そのハイライトとなったのが、フィリップ国王陛下とマチルド王妃陛下の訪日です。10月11日から14日にかけて、フィリップ国王王妃両陛下は国賓として日本に滞在され、天皇皇后両陛下との御会見や宮中^{ぼんざん}晩餐、安倍総理大臣夫妻主催の晩餐会などに出席されました。また、東京に加えて結城市、名古屋市、大阪市へ足を運ばれ、各地で150周年を記念する行事等に出席されました。企業関係者との会合からベルギーのファッションイベント、女性の活躍に関するセミナーから学術関係者との会合に至るまで、幅広い分野にわたる行事が、日・ベルギー関係の豊かさを表していたと言えます。

フィリップ国王王妃両陛下の訪日は、親密な親善関係を培ってきた両国の皇室・王室間の交流に、新たな1ページが書き加えられるとともに、両国の友好関係の更なる発展、200周年、300周年へ向けた重要な第一歩を踏み出す機会となりました。



「ブリュッセル・フラワー・カーペット」
©Peter Testelmans, Muse HeArt Photography



ベルギー国王陛下及び王妃陛下をお出迎えになる天皇皇后両陛下
(10月11日、東京 写真提供：宮内庁)

コラム 日本イタリア国交150周年

●日本イタリア国交150周年概要●

1 日・イタリア間の150年の歩み

2016年、日本とイタリアが国交を樹立してから150周年を迎えました。日本人とイタリア人との間で最初に交流があったのは16世紀後半にまで遡りますが、国同士の関係が構築されたのは、両国が修好通商条約を締結し、国交を樹立した1866年8月25日のことです。それ以降、日・イタリア両国は共に近代統一国家として発展を遂げ、両国間の友好協力関係は幅広い分野にわたり着実に進展してきました。

日・イタリア両国には、長い歴史と伝統に裏打ちされた世界に誇る文化、深遠な美意識などの共通点があり、互いを理解する上で大きな役割を果たしてきました。1930年にローマにおいて欧州初の大型日本美術展が開催されたことは偶然ではありません。また、1990年代半ばにイタリアで初めて開催された大型日本紹介事業「イタリアにおける日本95/96」は、その後の「日本におけるイタリア2001」と日本イタリア国交150周年事業につながっています。



2 要人の往来

この節目の年は、日本がG7議長国であったこともあり、両国間の往来が活発化しました。特に、秋篠宮同妃両殿下は5月10日から16日にかけてローマ、ミラノ、ボローニャ、フィレンツェ等を公式に訪問され、ローマではマッテレッタ大統領と共に国交150周年を祝われました。また、安倍総理大臣、麻生副総理兼財務大臣、岸田外務大臣等のイタリア訪問、レンツィ首相、ジェンティローニ外相の訪日により、日・イタリア関係は一層緊密となっています。

3 日本イタリア国交150周年事業

日本イタリア国交150周年事業は官民合同で推進され、日本とイタリアの各地において、政治・経済・観光・教育・学術関係のシンポジウムや日・イタリア合同会合が開催されるなど、多岐にわたる分野で何百もの行事が実現しました。仏像、絵画、写真などの大規模な展覧会が開催されたほか、5月には、秋篠宮同妃両殿下御臨席の下、コロッセオを彩り豊かにライトアップする点灯式が実施されました。また、能、文楽といった日本の伝統芸能から、雅楽や和楽器演奏会、現代的な舞踏、リカルド・ムーティ氏指揮の日・イタリア合同オーケストラによるコンサート、剣道などの武道大会まで、様々な事業が実施されました。姉妹都市交流や草の根行事も活発に行われたほか、日本のアンドロイドがイタリア国内で大きく報道されました。

国と国との関係とは、詰まるところ人と人との関係です。多くの人々の心を絆で結んだ日本イタリア国交150周年を踏まえ、日・イタリア両国及び両国民の相互理解が一層促進され、二国間関係の新たな展望が拓かれることが強く期待されます。

●日本イタリア国交150周年記念イベント●

ローマ・コロッセオライトアップ〈人に愛・地球に愛〉

照明デザイナー 石井幹子（株式会社石井幹子デザイン事務所 代表）

2000年余りの時を経て、イタリア最大級の遺跡、ローマのランドマークでもあるコロッセオが、光に包まれました。鮮やかな赤い光が幾重にも連なるアーチの内側を震えながら染めていきます。次の瞬間、真白な眩い光に包まれます。イベントのプロローグの始まりです。

コロッセオが、イタリア国旗のように赤白緑で染め上げられた後、中央の白い部分に真赤な丸が描かれます。日本の国旗がイタリアの国旗に重ねられた瞬間です。

荘重な雅楽の調べに乗って、闇の中から白く太い筆遣いの一直線が描かれ、続いてローマの松、そして日本の森が現れます。人への愛を象徴して、鳥や魚、花や蝶などの生き物が描かれ、最後のクライマックスは、地球への愛を訴えるために、イタリア語のAMOREを始めとして、日本語の愛、そして、次々と各国語の愛を意味する言葉が、地球を覆っていきます。

2016年5月11日にスタートしたコロッセオライトアップの光イベントは、秋篠宮同妃両殿下が点灯スイッチを押されてスタートするという光栄な幕開けとなりました。折しも、ローマとしては珍しく小雨のぱらつく天気でしたが、点灯直前には雨も上がり、その後3日間のイベントは、晴天に恵まれました。

思えば、実現までには、乗り越えねばならない沢山の山がありました。まず第一には、これまでの長い友好関係があるとはいうものの、イタリア最大の文化遺跡であるコロッセオを使わせていただけなのか等々…です。

これには、このイベントに終始熱意を持って推進して下さった伊日財団会長ウンベルト・バッターニ氏、国際交流基金理事長安藤裕康氏の御支援があったからこそ実現出来たという思いが強くなります。

また、在イタリアの日本国大使館の方々を含めお力添えいただいた方々全てに、この場をお借りして、心から御礼を申し上げます。

光は強いインパクトを持ちます。美しい光は、全ての人の心に届く力があります。一晩に何万人もの人々に見てもらえる都市空間の光イベントは、日本と諸外国を結び周年事業の催しとして、今後も機会があれば是非続けていきたいと願っています。

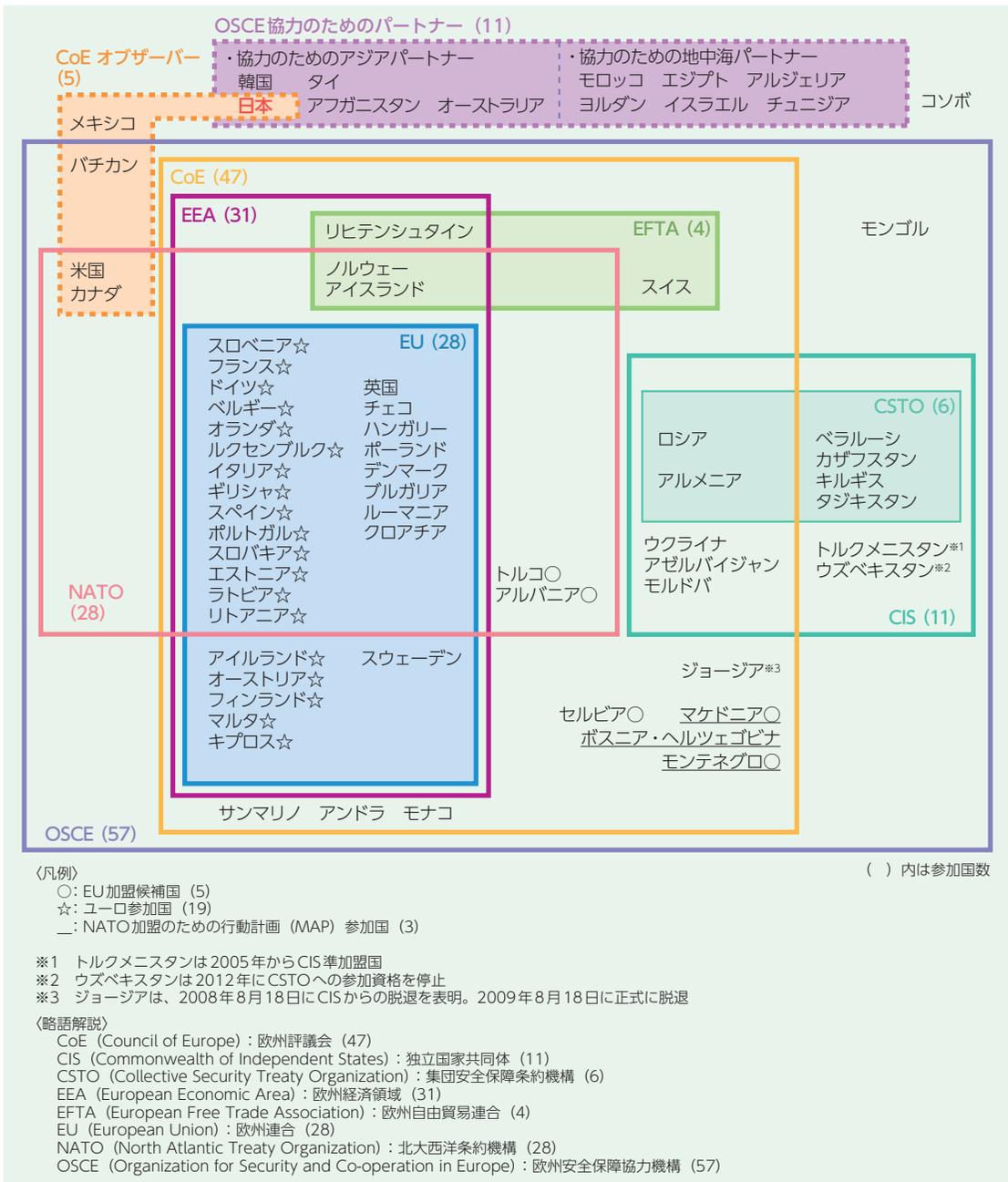


秋篠宮同妃両殿下によるコロッセオライトアップの点灯（5月11日、イタリア・ローマ）写真提供：株式会社石井幹子デザイン事務所



コロッセオライトアップの光イベント（5月11日、イタリア・ローマ）写真提供：株式会社石井幹子デザイン事務所

欧州の主要な枠組み



NATO本部に女性自衛官を派遣している。
 日本は、アフガニスタンの安定のため、開発のための資金的貢献に加え、NATOとも連携している。具体的には、NATOのアフガニスタン国軍 (ANA) 支援信託基金を通じ、アフガニスタン国軍の医療や教育に関する活動を支

援している。このほか、平和のためのパートナーシップ (PfP) 信託基金を通じ、ジョージアにおける不発弾・地雷除去、爆発物処理訓練支援等に貢献している。

(2) アジア欧州会合 (ASEM) (詳細は2-1参照)

世界のGDP、人口及び貿易の約6割を占めるアジア・欧州諸国が集うASEMは、アジアと欧州との関係を強化し、また、日本にとってアベノミクスや「積極的平和主義」を通じた世界への貢献をアピールすることができる貴重なフォーラムである。

2016年7月、ウランバートルで首脳会合が開催され、ASEM発足20周年を記念して、第1回ASEMがバンコクで開催された3月1日を「ASEMの日」とすることを決定した。日本の若者が欧州とアジアの将来を考え、相互理解と交流を進める取組が行われている。

(3) 欧州安全保障協力機構 (OSCE) との協力

OSCEは、欧州、中央アジア及び北米地域の57か国が加盟し、包括的アプローチにより地域の紛争予防・信頼醸成を図る地域安全保障機構である。日本は1992年から「協力のためのアジア・パートナー」として、OSCEの活動に関与しており、国境管理スタッフカレッジ²を通じた国境管理強化によるテロ防止、選挙管理及び女性の社会進出支援プロジェクト等への支援を行っている。

OSCEは、ウクライナ情勢改善のため重要な役割を果たしている。日本はウクライナをめぐる問題を、法の支配に基づく国際秩序の維持という国際社会全体がよって立つ原則の問題と捉え、OSCE特別監視団 (SMM) に財政支援を行っているほか、2015年8月からSMMに専門家を派遣している。12月にハンブルク(ドイツ)で開催された外相理事会には岸外務副大臣が出席し、欧州・アジアの安全保障環境が不可分であること、テロ・難民問題、ウクライナ及び東アジア情勢(北朝鮮、東シナ海、南シナ海)の現状と対応について発言し、法の支配の貫徹の重要性と国際社会の一致した対応を呼びかけた。

(4) 欧州評議会 (CoE) との協力

CoEは、欧州の47か国が加盟する地域機構であり、民主主義、人権、法の支配の分野で国際社会の基準策定に重要な役割を果たしている。日本はアジアで唯一のオブザーバー国として1996年に加盟以来、CoEの様々な活動に積極的に貢献している。11月に開催された「第5回世界民主主義フォーラム」(於：ストラスブール(フランス))には専門家を派遣した。同月に開催されたサイバー犯罪に対処するための国際協力促進を目的とした「オクトパス会合2016」(於：ストラスブール)にも、専門家を派遣するとともに、財政支援を行った。また、2016年はオブザーバー国就任20周年であったため、記念として奈良県の東大寺に収蔵されている仏像・仮面の写真展をCoE会場にて開催した。

2 国境管理スタッフカレッジ (BMSC: Border Management Staff College) は、OSCE加盟国及びパートナー国の国境管理指導者に対し、国境管理に関連する最新の関心事項、特に安全のための包括的アプローチや民主化改革、国境を越える脅威に対する処置法等に関する教育・訓練を行っている。